令和元年度行政評価 事務事業評価シート（平成30年度実績）

事務事業コード	030604004	予算コード	01026000	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	生活保護事業			正規職員数	10	国庫支出金	2,639,235	有効性	A	法定受託事務であり、生活保護法に基づいて行う必要がある。	
担当課	生活福祉課			嘱託職員数	6.9	府支出金	135,316				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数	0	市債	0	効率性	A		
	■法律・政令・省令			歳出（千円）		その他	0				
	生活保護法			人件費総額	117,033	一般財源	892,393	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	3,549,911	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			3,666,944	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			36,445			生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費	
対象				活動指標		H30実績		公的関与	A		
不特定の市民		対象数		生活保護申請件数			212.0				
生活保護受給者								実施主体・委託化	A		
事業の内容											
生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費								他の事務事業との関連	A		
				成果指標		H30実績		透明性	該当なし		
				生活保護開始件数			186.0				
								財政健全化計画	該当なし		
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		H30実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的											
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。											